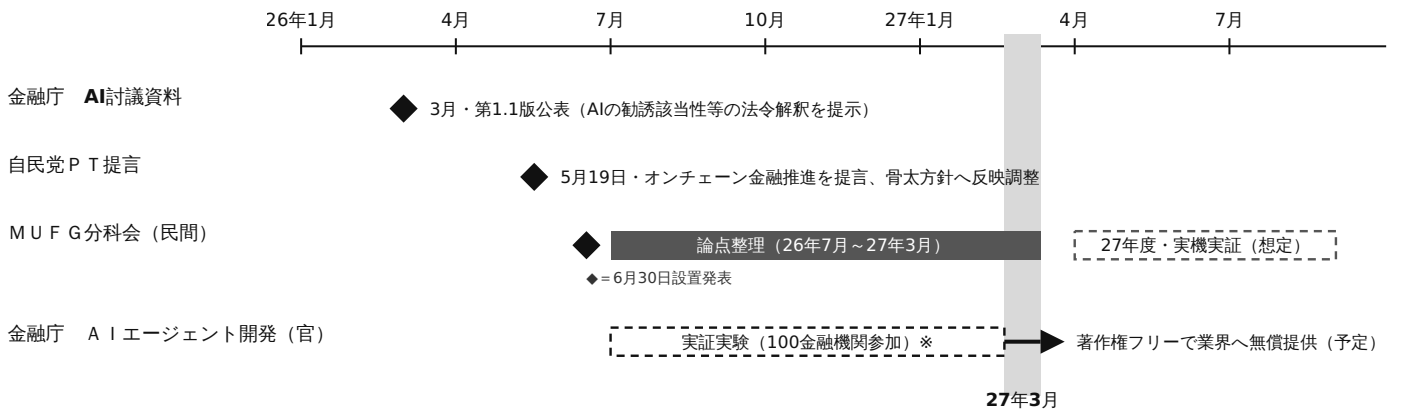


官民並走で進むAIエージェント金融取引の検討

民間のMUFG分科会と金融庁の施策は、いずれも2027年3月を節目に成果を出す日程で並走する。一方、金商法市場と商先法市場では検討の土台に差があり、商品先物市場固有の論点が浮かび上がる。

図表1 主な検討・施策のスケジュール——「27年3月」に成果が集中



※金融庁の実証実験は25年度補正予算で7億2000万円を確保（報道ベース）。実施時期の詳細は未公表のため概念図として示した。破線＝予定・想定。

図表2 官民の主な検討・施策の比較

	MUFG「AIエージェント×金融取引分科会」	金融庁「AIエージェント開発」
性格	民間の共同検討（DVCC内、幹事＝MUFG、事務局＝三菱UFJ信託銀行）	官によるツール開発・実証（25年度補正予算7億2000万円）
対象領域	金融商品取引の執行をAIに委任する際の法令・ガバナンスと技術基盤	顧客向け金融業務に特化したAIエージェントの開発
参加者	メガ3グループ・りそなHD・地銀各行・ベンダー・法律事務所2社	100の金融機関が実証実験に参加
27年3月の成果物	論点整理と、27年度実証に向けたアーキテクチャー・実証シナリオ	著作権フリーのAIエージェントを金融業界へ無償提供（予定）
主眼	「委任の証明」——誰が・何を・どこまでAIに委ねたかの検証可能化	中小金融機関を含む業界全体の活用環境整備

図表3 金商法市場と商先法市場——AI委任をめぐる検討の土台の差（本紙整理）

	金融商品取引法の市場	商品先物取引法の市場
所管	金融庁	経済産業省・農林水産省
主な商品市場	大阪取引所（貴金属・ゴム・農産物等、総合取引所化で移管）	堂島取引所（農産物のほか、7月21日に貴金属を上場）
委任型取引の受け皿	投資一任契約（投資運用業）の制度が存在	一任売買は原則禁止。委任型取引に抑制的な制度設計
AI委任の検討状況	MUFG分科会が論点整理中。金融庁も討議資料で法令解釈を提示	公表ベースで同種の検討の場は確認されず
想定される論点	適合性の確認方法、委任範囲の証明、取引記録の検証可能性	AIへの委任と一任売買規制の整理、金商法市場との規制格差

※図表3は法令・公表資料を基にした本紙の整理。個別の条文解釈は主務省・自主規制機関への確認を要する。
出所：各社・各省庁の公表資料、報道を基に本紙作成